

請 願 文 書 表

受 理 番 号	第 1 3 号
受 理 年 月 日	令和 4 年 2 月 1 5 日
件 名	「『日米地位協定』の見直しを求める意見書」を政府にあげる事の採 択を求める請願
請願者の住所 及び 氏 名	桐生市東 7 - 3 - 2 桐生、みどり地区平和委員会 会長 大木 俊一
請 願 の 要 旨	<p>【請願趣旨】 貴職におかれては、日頃より地域住民の安全・安心な生活環境をつくるために、多大なるご尽力をいただき、心より感謝申し上げます。 新型コロナウイルスの変異株（オミクロン）の海外での感染拡大を受けて、政府は海外からの入国を制限する水際対策を講じた。ところが在日米軍の特権を定めた「日米地位協定」に基づいて、米軍関係者はこの水際措置の対象外になり、入国の際の検査が免除されていた。 その結果として国内感染拡大は、沖縄・岩国などの米軍基地から米軍軍人がマスクなしで、自由に基地外に出ることによって、市中に感染が広まったのではないかと、言われている。 NHKが2月2日に「米軍が検査なしの入国がコロナに影響」との報道を行った。 岩国基地を抱える山口県の村岡嗣政知事も、1月7日に検査なしの入国が「感染拡大に大きく影響したのではないか」と語っている。</p> <p>この様な事実を踏まえて、桐生市議会におかれては、私たちの健康を守るためにも、米軍に対して日本の「検疫法」等の国内法を適用出来るように「日米地位協定」の見直しを求める意見書を、地方自治法第99条にもとづいて、議決していただくように請願するものである。</p> <p>【請願事項】 1. 国民の健康を守るためにも、日米地位協定に、米軍に対して日本の「検疫法」等の国内法を適用することを明記するように、見直す意見書を提出してください。</p>
紹 介 議 員	渡辺 恒、関口 直久
付 託 委 員 会	総務委員会
審 査 結 果	